

2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2022年4月14日

上場会社名 株式会社サイエンスアーツ 上場取引所 東
 コード番号 4412 URL https://www.buddycom.net
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平岡 秀一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 松田 拓也 (TEL) 03(5846)9670
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の業績（2021年9月1日～2022年2月28日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	231	—	△23	—	△28	—	△29	—
2021年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期第2四半期	△9.27		—					
2021年8月期第2四半期	—		—					

(注) 1. 当社は、2021年8月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第2四半期の数値及び2022年8月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2022年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	666	518	77.9
2021年8月期	351	233	66.4

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 518百万円 2021年8月期 233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	551	50.7	△60	—	△64	—	△64	—	△20.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日（2022年4月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	3,356,000株	2021年8月期	3,356,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	112,400株	2021年8月期	312,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	3,150,782株	2021年8月期2Q	—株

(注) 当社は、2021年8月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新たな変異株の発生により新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せず依然として予断を許さない状況が続いております。また、ロシア・ウクライナ情勢の変化による世界的な資源価格や燃料価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開する国内のソフトウェア市場におきましては、働き方改革や人手不足の解消などの課題解決に向けコミュニケーションの促進や業務の自動化・効率化につながるソフトウェアの導入が進み、2021年度は前年度比11.1%増の1兆7,185億円※1が見込まれております。また、机の前に座らない最前線で活躍するデスクレスワーカーが働く現場においては、法人向けモバイル通信端末市場の拡大、AIや画像認識等の精度向上、ウェアラブルカメラ等ハードウェアの開発と導入コストの低減、5Gの普及による映像等大容量データの活用など、様々な分野のイノベーションの発展に伴い、さらなるDX化の拡大が期待されます。当社の提供するサービス「Buddycom」の国内における潜在市場規模については、約1,500億円と推計※2しております。当社は「世界中の人々を美しくつなげる」ことをミッションに掲げ、「デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム」の新たな市場の創出を図りながら、開発・販売を行ってまいります。

このような経営環境のもと、当社の主力サービスであるBuddycomの開発及び販売に注力いたしました。売上高は順調に推移した一方、Buddycomの開発及び販売強化のための人員増加による人件費の増加、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う費用等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は231,027千円、営業損失は23,957千円、経常損失は28,037千円、四半期純損失は29,203千円となりました。

※1 株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2021年版」(2021年8月)

※2 国内における全ての潜在顧客、デスクレスワーカーに導入された場合の、顧客による年間支出総金額。(日本のデスクレスワーカー人口(2021年5月の総務省統計局「令和2年 労働力調査年報」より当社推計)×ID当たりの平均年間課金額)

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(Buddycom事業)

Buddycom事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、営業活動が制限されたことや、オリンピック・パラリンピック開催期間の短期利用契約の解約等がありましたが、マーケティング強化による知名度の向上、代理店営業力の強化等により契約社数は増加し、当第2四半期会計期間末の契約社数は479社(前事業年度末400社)となり、ARR※は308,119千円(前事業年度末295,703千円(オリンピック・パラリンピック開催期間の短期利用契約分17,970千円を含んでおります。))となりました。以上の結果、当第2四半期累計期間における、Buddycom利用料売上が149,799千円、アクセサリ売上が77,629千円となり、セグメント売上高は227,429千円、セグメント損失は26,350千円となりました。

※ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のBuddycom利用料売上に12倍して算出。

(その他)

ALTIBASE事業を「その他」に含めております。ALTIBASE事業については、積極的には展開しない方針であり、当第2四半期累計期間におけるその他の売上高は3,598千円となり、セグメント利益は2,392千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ314,819千円増加し、666,166千円となりました。

これは主に、売掛金の減少(前事業年度末比11,315千円減)等はありませんでしたが、2021年11月24日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う自己株式の処分による、現金及び預金の増加(前事業年度末比294,172千円増)、本社オフィスの増床に伴う有形固定資産の増加(前事業年度末比16,447千円増)等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ29,383千円増加し、147,267千円となりました。

これは主に、買掛金の減少(前事業年度末比13,090千円減)等はありませんでしたが、売上高が順調に推移したことによる前受収益の増加(前事業年度末比13,033千円増)、本社オフィスの増床に伴う設備投資等による未払金の増加(前事業年度末比19,084千円増)等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ285,436千円増加し、518,899千円となりました。

これは、2021年11月24日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う自己株式の処分による、資本剰余金の増加(前事業年度末比303,344千円増)及び自己株式の減少(前事業年度末比11,296千円減)、四半期純損失計上による利益剰余金の減少(前事業年度末比29,203千円減)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、549,701千円(前事業年度末比294,172千円増)となりました。また、当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により支出した資金は、1,534千円となりました。

これは主に、売上債権の減少額11,315千円、前受収益の増加額12,914千円等の収入要因及び、前払費用の増加額5,825千円、仕入債務の減少額13,090千円、税引前四半期純損失28,037千円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により支出した資金は、14,579千円となりました。

これは、本社オフィスの増床に伴う敷金の差入による支出11,250千円、有形固定資産の取得による支出3,329千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、310,287千円となりました。

これは、2021年11月24日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う自己株式の処分による収入310,287千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期、ロシア・ウクライナ情勢の変化等先行きが不透明な状況が続いており予測が困難であります。2022年8月期第2四半期累計期間までの実績を勘案の上、2021年11月24日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,529	554,701
売掛金	46,392	35,076
商品	13,587	12,073
貯蔵品	6	15
その他	3,260	9,044
流動資産合計	323,775	610,912
固定資産		
有形固定資産	12,515	28,963
投資その他の資産	15,055	26,291
固定資産合計	27,571	55,254
資産合計	351,346	666,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,132	11,042
未払法人税等	290	145
前受収益	63,482	76,516
その他	25,069	50,549
流動負債合計	112,975	138,252
固定負債		
資産除去債務	3,220	6,423
その他	1,688	2,591
固定負債合計	4,908	9,014
負債合計	117,883	147,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	450,684	754,028
利益剰余金	△249,576	△278,780
自己株式	△17,644	△6,348
株主資本合計	233,462	518,899
純資産合計	233,462	518,899
負債純資産合計	351,346	666,166

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	231,027
売上原価	60,524
売上総利益	170,503
販売費及び一般管理費	194,461
営業損失(△)	△23,957
営業外収益	
受取利息	2
受取褒賞金	363
その他	8
営業外収益合計	374
営業外費用	
為替差損	97
株式交付費	4,353
その他	3
営業外費用合計	4,453
経常損失(△)	△28,037
税引前四半期純損失(△)	△28,037
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等調整額	1,021
法人税等合計	1,166
四半期純損失(△)	△29,203

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△28,037
減価償却費	2,109
受取利息及び受取配当金	△2
株式交付費	4,353
売上債権の増減額(△は増加)	11,315
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,504
前払費用の増減額(△は増加)	△5,825
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,090
未払金の増減額(△は減少)	6,871
未払費用の増減額(△は減少)	5,391
前受収益の増減額(△は減少)	12,914
その他	1,248
小計	△1,247
利息及び配当金の受取額	2
法人税等の支払額	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,329
敷金の差入による支出	△11,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	310,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,172
現金及び現金同等物の期首残高	255,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,701

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月24日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い自己株式の処分を実施しております。この結果、当第2四半期累計期間において、資本剰余金が303,344千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が50,000千円、資本剰余金が754,028千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84条のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	227,429	227,429	3,598	231,027	—	231,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	227,429	227,429	3,598	231,027	—	231,027
セグメント利益又は損失(△)	△26,350	△26,350	2,392	△23,957	—	△23,957

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	Buddycom事業	計		
Buddycom利用料売上	149,799	149,799	—	149,799
アクセサリ売上	77,629	77,629	—	77,629
その他	—	—	3,598	3,598
顧客との契約から生じる収益	227,429	227,429	3,598	231,027
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	227,429	227,429	3,598	231,027

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。